

(様式7-2)

政務調査活動・先進地調査等 精算書

令和7年8月6日

三田市議会議長 福田秀章 様

本会派(私)は、政務調査活動・先進地調査等に要した費用の精算結果を下記のとおり報告します。

会 派 名	創志会		代表者	幸田 安司		
			議員名			
参加者氏名	幸田安司、今北義明、小杉崇浩、福田秀章、假屋浩司、坪之内幸司					
研 修 先	長野県 諏訪市役所、安曇野市役所、青木村 (道の駅あおき)					
講 演 会 等 研 修 名	不登校児童生徒の支援について (諏訪市) 移住定住の支援について (安曇野市) 道の駅あおき視察 (青木村)					
研 修 事 項	不登校児童生徒の支援について 移住定住の支援について 道の駅あおき視察					
日 時	令和7年7月9日(水)~7月11日(金)					
支 払 金 内 訳	科 目	支 出 額	摘 要			
	参加 負担金					
	宿泊料	162,000 円	13,500 円×6名×2泊			
	日 当	54,000 円	3,000 円×6名×3日			
	鉄 道 賃		190,990 円	三田駅~上諏訪駅 12,750 円×6名 (乗車券 7,150 円 特別料金 5,600 円) 76,500		
				タクシー 900 円×2台 往路 1800		
				タクシー 1,100 円 1,300 円 復路 2400		
				(上諏訪駅~諏訪市役所)		
				上諏訪駅~松本駅 590 円×6名 3,540		
				松本駅~豊科駅 240 円×6名 1,440		
			豊科駅~松本駅 240 円×6名 1,440			
			レンタカー代 25,300 円			
			高速代 990 円/(麻績~松本)			
			松本駅~三田駅 12,930 円×6名 (乗車券 6,930 円 特別料金 6,000 円) 77,880			
その他	5,482 円	約1,827 円×3ヶ所				
合 計	412,472 円					

(様式7-3)

政務調査活動・先進地調査等 報告書

令和7年8月6日

三田市議会議長 福田秀章 様

本会派（私）は、政務調査活動・先進地調査等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	創志会	代表者	幸田 安司	
		議員名		
派遣者氏名	幸田安司、今北義明、小杉崇浩、福田秀章、假屋浩司、坪之内幸司			
視 察 先	① 諏訪市市役所 ② 安曇野市役所 ③ 道の駅 あおき			
調査事項 (調査目的)	不登校児童生徒の支援について 移住定住推進施策について 道の駅を活用した地域活用について			
日 時	令和7年7月9日（水曜日）～令和7年7月11日（金曜日）			
視察先対応者	諏訪市教育委員会事務局教育総務課	課長	伊藤	勝徳
	諏訪市議会議員	議長	牛山	正
	諏訪市教育委員会総務課学務係	係長	倉波	典子
	安曇野市議会事務局	次長	山口	尊礼
	安曇野市市民生活部移住定住推進課	課長	下里	強
	安曇野市市民生活部移住定住推進課	係長	白木	雅浩
	安曇野市市民生活部移住定住推進課	課長補佐	布山	達雄
	(株)道の駅青あおき	代表取締役社長	若林	崇弘
添付資料	当日配布資料添付 当日写真			

交付対象議員は会派名、議員名を記入してください。(代表者名、派遣者氏名は不要)

調査日時	令和7年7月9日（水曜日）13：30～15：00
視察先	諏訪市役所
調査事項	不登校児童生徒の支援について
<p>(調査結果の概要)</p> <p>【説明と質疑】</p> <p>資料に基づき説明（添付資料参照）をいただいた後、質疑を行った。</p> <p>●説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒の支援について（よりその資料に基づき） <p>●質疑・意見</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. フリースクールに通う児童生徒の実態 <ul style="list-style-type: none"> Q：市内でフリースクールに通う不登校児童・生徒の人数はどれくらいか。 A：非公表にしている。 Q：市外のフリースクールを利用している子どもも含め、実態をどう把握しているか。 A：学校、教育総務課、すわあゆみステーションが連携して実態を把握している。 Q：保護者や本人のニーズについて、どのようなヒアリングを行っているか。 A：担任が電話や家庭訪問などで行っている。 2. フリースクールとの連携 <ul style="list-style-type: none"> Q：市教育委員会は、民間フリースクールとの連携体制をどう構築しているか。 A：令和6年度から行政、学校、フリースクールで学びのネットワークを作り、連携体制を取っている。 Q：登校扱いの判断や学習支援計画の作成にあたり、フリースクールとどのように連携しているか。 A：長野県の基準を元にし、フリースクールと指導計画を作成した。 3. フリースクールへの支援 <ul style="list-style-type: none"> Q：市としてフリースクールへの財政的支援を行っているか、または今後の予定は。 A：市としては行っていない。今後も財政的支援の予定はない。 Q：長野県の補助制度や支援制度の活用と諏訪市独自の補助制度や支援制度はあるのか。 A：長野県の認証制度を元にし、諏訪市として100％・75％・50％の補助を行っている。 Q：フリースクールの運営に対する支援・助言・連携体制についての課題認識は。 A：長野県が認証するので、認証されているフリースクールのみ支援されるため、広く支援できていない可能性が出てくるのでは。 4. 不登校支援の中でのフリースクールの位置づけ <ul style="list-style-type: none"> Q：市として不登校対策の中でフリースクールをどう位置付けているか。 A：学びや居場所として重要と考えている。 5. 今後の展望・施策 <ul style="list-style-type: none"> Q：市内にフリースクールを新たに誘致または立ち上げる構想があるか。 A：行政としてはないが、民間が積極的に立ち上げている。 Q：地域との連携（NPO・教育関係者・保護者）を踏まえた包括的な支援体制をどのように構築していくか。 A：3市2町1村の6市町村の行政間での連携を深め、すわ学びのネットワークステーションを広域的な視点で取り組んでいく。 	

●所見

諏訪市におけるフリースクールとの連携や支援の現状と課題が浮き彫りになりました。

まず、市内のフリースクール利用実態については、個人情報保護の観点から詳細な人数は非公表となっておりますが、学校・教育総務課・すわあゆみステーションが連携し、実態把握に努めているとのこと。保護者や本人のニーズについては、担任教員が電話や家庭訪問を通じて丁寧に聞き取りを行っている状況が示されました。

また、フリースクールとの連携については、令和6年度から行政・学校・民間フリースクールが連携し、「学びのネットワーク」を構築しています。登校扱いの判断や学習支援計画の作成についても、長野県の基準をもとにフリースクールと協議し、個別の指導計画を立てているとの答弁がありました。これは、不登校児童生徒が学校外でも学びを保障される仕組みとして重要な取り組みです。

一方、フリースクールに対する財政的支援については、市として独自の直接支援は行っておらず、今後も予定はないとの回答でした。ただし、長野県の認証制度に基づき、県の補助制度を活用した支援は行われており、認証フリースクールに対しては運営費等の一部補助（100％・75％・50％）が実施されています。しかし、認証制度による制限があるため、全てのフリースクールに広く支援が行き届いていない可能性がある点についても課題認識が示されました。

不登校支援におけるフリースクールの位置づけについては、「学びの場」「居場所」として重要な役割を担っているという認識が示され、市としてもその意義を認めていることが確認されました。

三田市として不登校児童生徒のフリースクール等利用支援事業の施行にあたり先進地の取組みや課題を参考にしていきたいと感じた。

調査日時	令和7年7月10日（木曜日）10:00～11:30
視察先	長野県安曇野市役所
調査事項	移住定住推進施策について
<p>（調査結果の概要）</p> <p>【説明と質疑】</p> <p>資料に基づき説明（添付資料参照）をいただいた後、質疑を行った。</p> <p>●説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住定住について ・空き家対策について <p>●質疑・意見</p> <p>Q1：10年連続で人口の社会増が続いている要因は何でしょうか。</p> <p>A1： 松本市のベッドタウンとしての機能を有しており、土地価格が比較的安価であることに加え、北アルプスのふもとという自然豊かな環境と良好な気候条件により、特に子育て世代からの支持を集めている点が大きな要因とされています。</p> <p>Q2：移住・定住施策の概要および、特に重視している点について教えてください。</p> <p>A2： 移住希望者の立場に応じた（認知段階、比較検討段階、具体的行動段階）それぞれに適した施策を展開しており、官民連携による移住サポート体制を構築していることが特徴です。</p> <p>Q3：移住された方が地域の既存コミュニティに馴染みやすくなるための工夫はありますか。</p> <p>A3： 市内4つの団体と協力し「自治会セミナー」を開催しており、移住者に受講していただくことで、地域の仕組みや人とのつながりについて理解を深める機会を設けています。</p> <p>Q4：空き家を活用したい方とのマッチングについて、どのような取り組みをされていますか。</p> <p>A4： 市内4団体と連携し、市内外で空き家相談会を実施しています。相談会では空き家の所有者から直接意見を伺いながら、希望者とのマッチングを進めています。</p> <p>●所見</p> <p>安曇野市は人口約95,500人を擁し、長野県内で6番目の規模を誇る市であり、特に「長野一の米どころ」として知られています。現在、30歳から49歳までの子育て世代を中心とした移住者の増加が顕著であり、令和5年度には社会増が467人にのぼっています。</p> <p>この背景には、松本市のベッドタウンとしての地理的優位性に加え、北アルプスのふもとという自然環境の良さ、さらに比較的安価な土地価格といった要因があり、特に子育て世代にとって魅力的な居住環境が整っていることが大きく影響しています。</p> <p>移住・定住促進においては、移住希望者の段階（認知・比較検討・具体行動）に応じたきめ細やかな施策を展開しており、民間団体との連携による「官民一体型サポート体制」が構築されている</p>	

点が印象的でした。特に、移住者が地域コミュニティにスムーズに馴染めるよう、市内 4 団体の協力を得て「自治会セミナー」を開催し、地域とのつながりを促進する工夫がなされていることは非常に参考になる取組です。

また、空き家の有効活用においても、所有者から直接意見を伺う相談会を市内外で実施し、移住希望者とのマッチングを行うなど、現場の声を大切にした丁寧な対応が見受けられました。

さらに、地域自治体との交流会や「お試し住まい体験」など、移住前の不安を解消するための実践的な取組も導入されており、移住定住支援施策全体において移住者目線を大切にした丁寧な対応が印象的でした。

三田市においても、緑豊かな自然環境を有しており、同様に子育て世代に選ばれるまちづくりを進めるうえで、安曇野市の取組は大いに参考となるものと感じました。今後、三田市としても、移住者が地域に溶け込みやすい仕組みの整備や、空き家の活用促進、お試し居住の導入などを検討し、より一層の移住・定住促進施策につなげていくべきであると考えます。

調査日時	令和7年7月11日（金曜日）10:00～11:50
視察先 道の駅 あおき	
道の駅を活用した地域活用について	
（調査結果の概要）	
【説明と質疑】	
資料に基づき説明（添付資料参照）をいただいた後、質疑を行った。	
●説明	
年度別売上・客数比較について	
●質疑	
Q1：道の駅あおきの利用者は、どのような地域から訪れているのでしょうか。	
A1：	
利用者の内訳は、地元および近隣市町村からの来訪者が全体の約60%を占めており、観光客は約40%となっています。地域の生活利用と観光目的の来訪がバランスよく構成されています。	
Q2：これまでにどのような事業展開を行ってこられましたか。	
A2：	
令和2年度より軽食事業を開始し、令和3・5・6年度には食堂の出前サービス、森林組合向けの宴会用料理の取り扱いを実施しました。また、SNSの活用開始、直売所でのキャッシュレス決済（PayPay）の導入、玄そば用の備蓄冷蔵庫の完成・使用開始、さらにレンタルサイクルの運用開始など、多方面にわたる事業展開を進めてきました。	
Q3：売上や来場者数はどのように推移していますか。	
A3：	
売上については、令和2年度に2.9億円であったものが、令和6年度には3.9億円にまで増加しています。来場者数も令和2年度の19.3万人から、令和6年度には23.6万人へと順調に増加しており、事業の成長が数字にも表れています。	
Q4：青木農産直売所の運営組合の組合員数はどのくらいですか。	
A4：	
運営組合には、青木村内から207名、村外から73名の組合員が参画しています。地域内外からの参画により、多様な農産物が提供されていることがわかります。	
Q5：今年度の重点的な取組は何かありますか。	
A5：	
本年度は、独自の仕入れルートとして、福島県いわき市、信濃町、小谷村、山梨県「道の駅とよとみ」など新たな産地との連携を進めています。また、青木峠新トンネルの開通を見据え、近隣地域との交流を図るイベントや催し物の開催にも力を入れており、来場者にとっての娯楽の場としての機能も強化しています。	
【所見】	
道の駅あおきは、地域の農産物直売を核に、軽食の提供や体験型事業の実施、キャッシュレス決済の導入など、多様なサービスを展開し、来場者数・売上ともに年々着実な伸びを見せています。特に、観光客だけでなく地域住民にも愛される施設となっており、観光振興と地域の暮らしの支援という二つの役割を両立させる点が大変印象的でした。SNSによる情報発信、レンタルサイクルの導入、独自仕入れルートの開拓、地域	

イベントの積極開催など、柔軟な経営努力が実を結んでいると感じます。

また、国道 143 号の新トンネル開通を見据えた将来展望や、災害時の職員応援体制の構築といった危機対応への備えにも力を入れておられ、地域拠点としての公共的な役割も強く意識されています。地域に根差した人材育成、交流人口の拡大といった取組も、まさに「地域に開かれた道の駅」の好事例といえるでしょう。三田市には現在、道の駅は設置されていませんが、今後の地域拠点づくりや観光資源の活用、地域経済の活性化を検討する際に、道の駅あおきの取組は非常に示唆に富むものであり、多くの学びが得られました。今後の施策立案の参考として、十分に活かしてまいりたいと感じました

調査日時	令和7年7月11日（金曜日）12：45～15：30
視察先	
調査事項	